

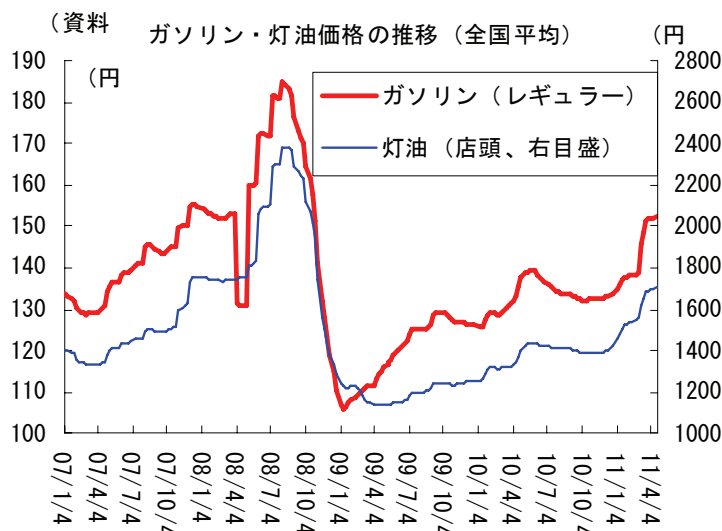
テーマ：ガソリン・灯油価格の上昇が家計に与える影響**～一世帯あたり約2万円の負担増。地域ごとに大きな違い～****発表日：2011年4月26日（火）****第一生命経済研究所 経済調査部****担当 主席エコノミスト 新家 義貴****TEL:03-5221-4528****要旨**

- ガソリン、灯油価格の上昇が続いている。足元の原油価格の動向を踏まえると、今後も上昇が続く可能性が高い。
- ガソリンは大都市において消費量が少ない。灯油は、冬場の気温が低く暖房需要が多い地域における支出割合が圧倒的に大きい。こうした支出構成の違いにより、地域ごとに価格上昇の影響が異なる。
- 今後一年間、ガソリン価格が160円、灯油価格が1800円で推移した場合、2010年と比較して一世帯あたり年間2万円の負担増が発生する（全国平均）。地域別でみると、最も負担増加額が多い東北（4.2万円）と最も少ない近畿（1.2万円）では3倍以上の差がある。
- 気温の上昇から灯油消費が減少する時期にあたるため、負担感が急激に高まる状況は当面回避できるとみられるが、冬場まで価格が高止まりした場合には悪影響が避けられないだろう。復興需要が期待される東北地方において特に悪影響が大きい点も問題であり、ガソリン・灯油価格の上昇が復興の頭を押さえるリスクがある。

○ ガソリン・灯油価格の上昇が続く

石油情報センターが公表している全国のレギュラーガソリンの平均店頭価格（4月18日現在、1リットル当たり）は152.2円となっている。一時180円台にまで上昇した2008年夏ほどではないが、高値圏での推移が続いている。2011年初頭の134.9円と比べると17円程度の上昇であり、上昇率も13%と大きい。灯油価格についても同様だ。店頭灯油価格（4月18日現在、18リットル当たり）は1703円と、年初から246円、率にして17%の上昇だ（図表1）。

ガソリン価格や灯油価格は、原油相場の動向から1～2ヵ月遅れて影響を受けることが多い。中東情勢の混乱等の要因から原油価格が高止まりを続けていることを考えると、今後しばらくはガソリン・灯油高が続くそう。



（出所）石油情報センター

○ 地域によって大きな違い

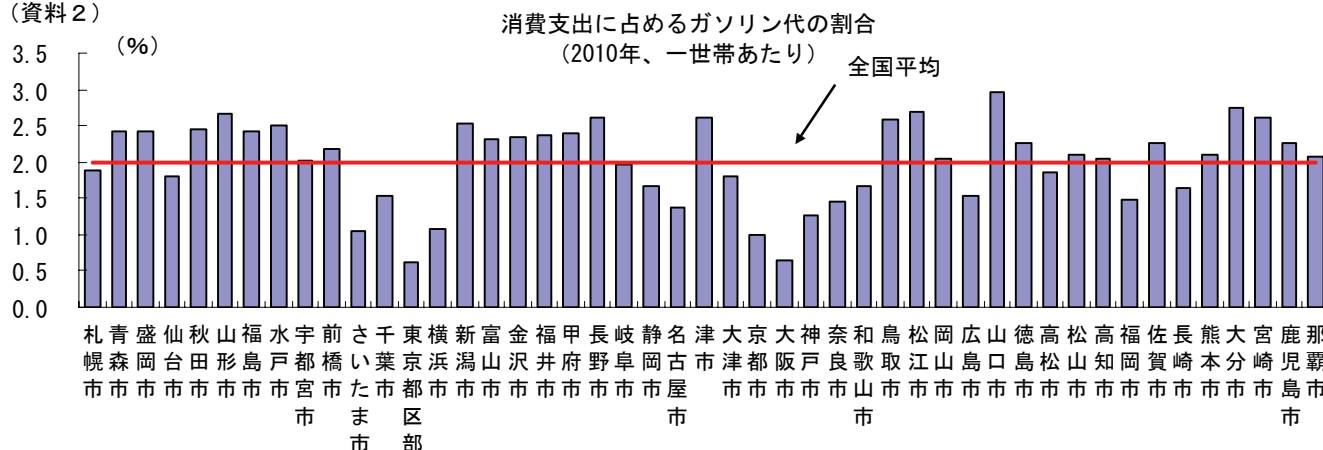
ガソリンにしろ灯油にしろ生活必需品に近い性格を持つため、価格が上昇したとしても使用量を大幅に減らすことは困難であり、値上がりがか家計負担に直結する。

なお、ガソリンや灯油価格は、地域によって消費額が大きく異なるという特徴がある。例えば、ガソリン支出が消費に占める割合を各都道府県の県庁所在地別にみると、最も支出割合が小さい東京都区部では

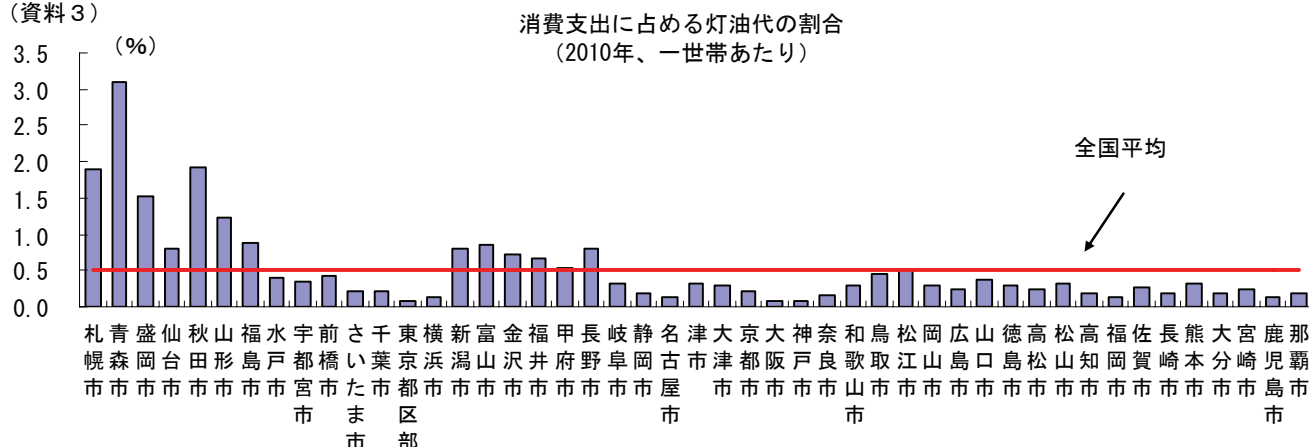
0.6%に過ぎないのに対して、最も大きい山口市では3.0%に達するなど、5倍の差がある。一般的に、公共交通機関が非常に発達している東京や大阪といった大都市ではガソリン支出は相対的に少ないのに対して、自家用車を用いることが多い地方圏では支出が多い傾向がある¹。

灯油については、地域ごとの差がさらに大きい。同様に、灯油支出が消費に占める割合を県庁所在地別に見ると、最も支出割合が小さい大阪市では0.1%に過ぎないのに対して、最も大きい青森市では3.1%に達する。冬の気温が低く暖房需要が多い地域における支出割合が圧倒的に大きいことが灯油消費の特徴である。

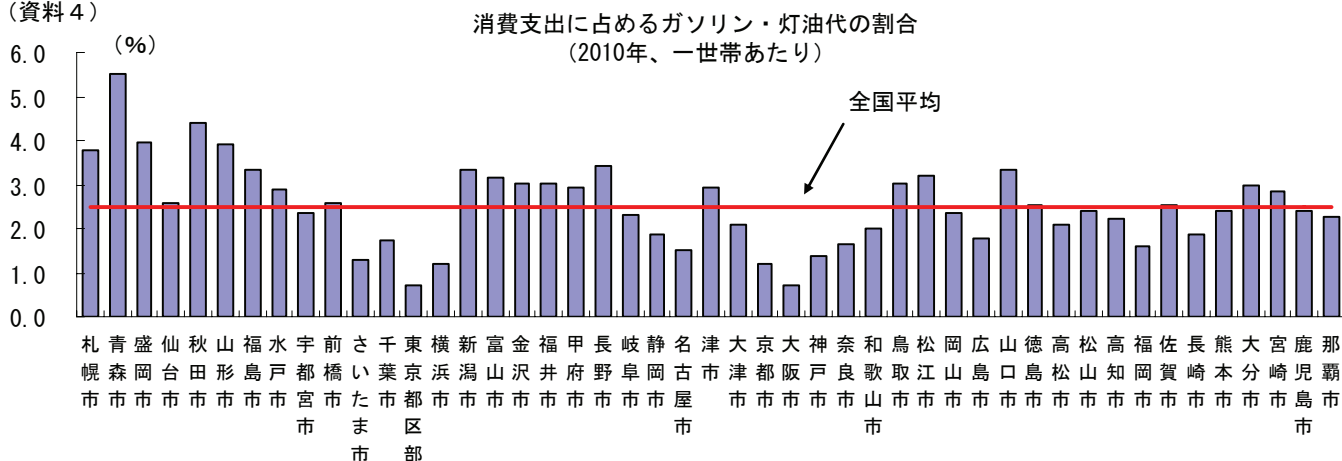
(資料2)



(資料3)



(資料4)



(出所) 総務省統計局「家計調査報告」

¹ 棒グラフは県庁所在地における世帯あたり支出を示したものである一方、全国平均の値は県庁所在地以外の支出を含む。そのため、県庁所在地における値を平均しても全国平均には一致しない。

○ 一世帯あたり2万円の負担増。東北での悪影響が特に大きい

そこで実際に、ガソリン・灯油価格の上昇に伴う家計負担の増加を地域別に世帯単位で試算してみたものが資料5である。ここでは、今後一年間、ガソリン価格が160円（1リットル）、灯油価格が1800円（18リットル）で推移した場合の支出増加額を求めた。これによると、2010年と比較して、全国平均では一世帯あたり年間2万円の負担増になることが分かった。これは年間消費額全体の0.6%に相当する。賃金が伸び悩んでいる状況下においては、決して小さくはない額だろう。また、リーマンショック後の原油価格下落の影響でガソリン価格が下がっていた2009年との比較では約3万円の負担増となる。

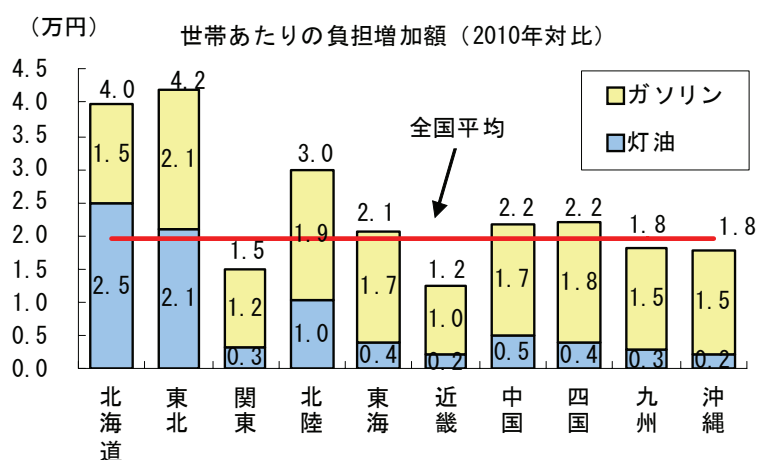
地域別でみると、支出増加額（2010年対比）が多い順に、東北（4.2万円）、北海道（4.0万円）、北陸（3.0万円）、四国（2.2万円）、中国（2.2万円）、東海（2.1万円）、九州（1.8万円）、沖縄（1.8万円）、関東（1.5万円）、近畿（1.2万円）となっている。気温が低く、灯油消費量が多い北海道、東北、北陸の3地域における負担増加額が突出しており、最も負担増加額が多い東北と最も少ない近畿では3倍以上の差がある。

（資料5）今後1年間、ガソリン・灯油価格が高止まりした場合の世帯あたり負担増加額
2010年との比較（単位：万円）

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
ガソリン	1.4	1.5	2.1	1.2	1.9	1.7	1.0	1.7	1.8	1.5	1.5
灯油	0.6	2.5	2.1	0.3	1.0	0.4	0.2	0.5	0.4	0.3	0.2
合計	2.0	4.0	4.2	1.5	3.0	2.1	1.2	2.2	2.2	1.8	1.8

2009年との比較

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
ガソリン	2.2	2.9	3.2	1.6	3.2	2.7	1.5	2.6	4.0	2.4	2.7
灯油	0.8	3.4	3.3	0.5	1.5	0.7	0.3	0.7	0.5	0.4	0.4
合計	3.0	6.4	6.4	2.1	4.7	3.4	1.8	3.3	4.4	2.8	3.1

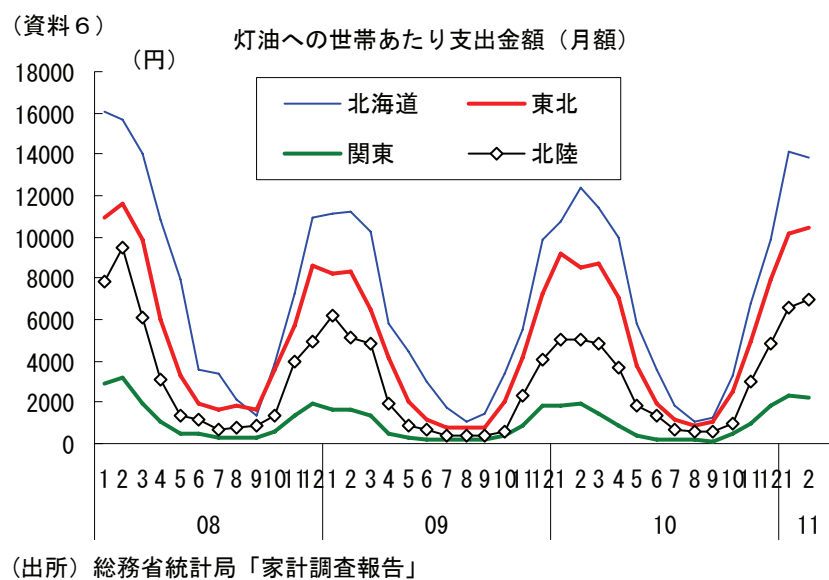


（出所）石油情報センター資料、総務省統計局「家計調査報告」から第一生命経済研究所試算

（注）ガソリンが160円/1リットル、灯油が1800円/18リットルで今後推移すると仮定して試算

○ 冬まで高止まりが続けば悪影響は大

幸い、現在は気温の上昇から灯油消費が減少する時期にあたっているため、灯油に関しては、家計の負担感が急激に高まる状況は当面回避できるかもしれない。だが、冬場まで価格が高止まりした場合には悪影響が避けられないだろう。震災による売上・収益の大幅悪化に伴って冬のボーナスは大幅減少が見込まれるが、そこにガソリン・灯油価格の上昇が追い打ちをかけることになる。また、秋以降の復興需要が期待される東北地方において特に価格上昇の悪影響が大きい点も問題である。ガソリン・灯油価格の上昇が復興の頭を押さえる可能性があることに注意が必要である。



参考文献

- ・ 新家義貴 (2007) 「ガソリン・灯油価格の上昇が家計に与える影響」、第一生命経済研究所 Economic Trends